

2020年度しあわせ研究

地域の持続可能な発展の確保  
—可能性と地域計画—

研究員 上代庸平、佐俣紀仁  
荒木泰貴



SDGsは、2030年アジェンダに基づいて設定された目標を内容としていますが、わが国の現状では、2030年には発展はおろか持続可能性すら危ぶまれる地域も多く存在しています。目標達成プロセスのローカライゼーションがアジェンダの中で求められていますが、具体的には地域におけるどのような取り組みが必要になるのでしょうか。

日本に多く所在する中山間地自治体における持続可能性確保のための取り組みに関する調査のために訪れた吉備中央町は、空港や岡山都市圏から交通至便の地ではありますが、近年は人口減少と地域機能の沈下に苦しんでおり、推計では2030年の人口は現在より2割減少するほか、生産年齢人口は50%を切り、高齢化率が40%に迫るといった衝撃的な結果が示されたことから、町を挙げて「22世紀の理想郷（ふるさと）」としての持続可能性の確保に挑んでいます。

まちの将来への課題は一刻も放置することはできないものであると同時に、闇雲な措置を打つことでは到底解決はおぼつかないものでした。町では、長期の戦略を立てて課題に取り組んでおり、その中核として、

町の地域行政の最上位計画である「総合計画」と、いわゆる地方創生の下で各自治体が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」があります。これらは、2060年までのまちの姿を徹底的にシミュレーションし、その時点でまちに生じる変化の要因を現在から分析した結果に基づくものであり、また、まちの将来に対する危機感を住民と共有し、その意見や参画を得ながら策定されたものでもあります。SDGsは、この計画と戦略の基本理念と関連しつつ、政策の方向性を決めるための判断に際して作用する「立法事実」として機能しています。

町は現在、町内の計画都市「吉備高原都市」に、特区制度を利用した政府のSDGs推進策である「スーパーシティ」を実現するための構想を推進しており、現在の地域の課題に対応しうる技術的・制度的基盤モデルの構築も期待されます。

人口減の食い止めや地域機能の維持、そして将来へのまちづくりの中で、SDGsがどのような役割を果たせるのか、引き続き観察と検討を行っていききたいと思います。



県の構想により1981年に開発が着手された吉備高原都市では、既分譲住宅区域は無電柱化され緑地も多い整然とした街並みが広がる（左図）が、今なお未分譲住区も多く見られ（右図）、住民の確保と活性化が課題となっている。（2020年10月28日撮影）